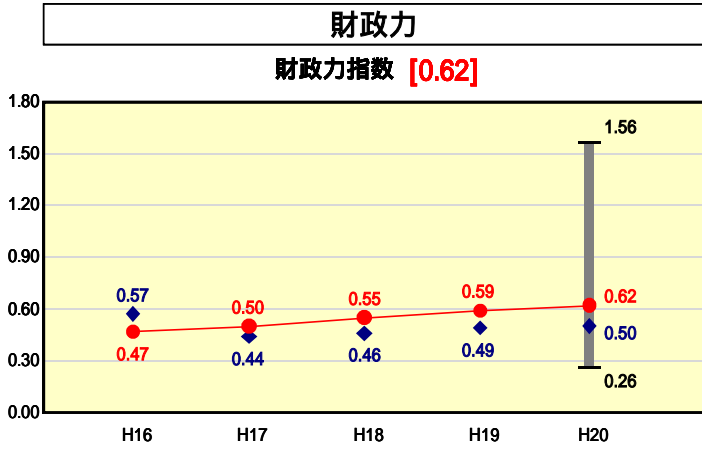


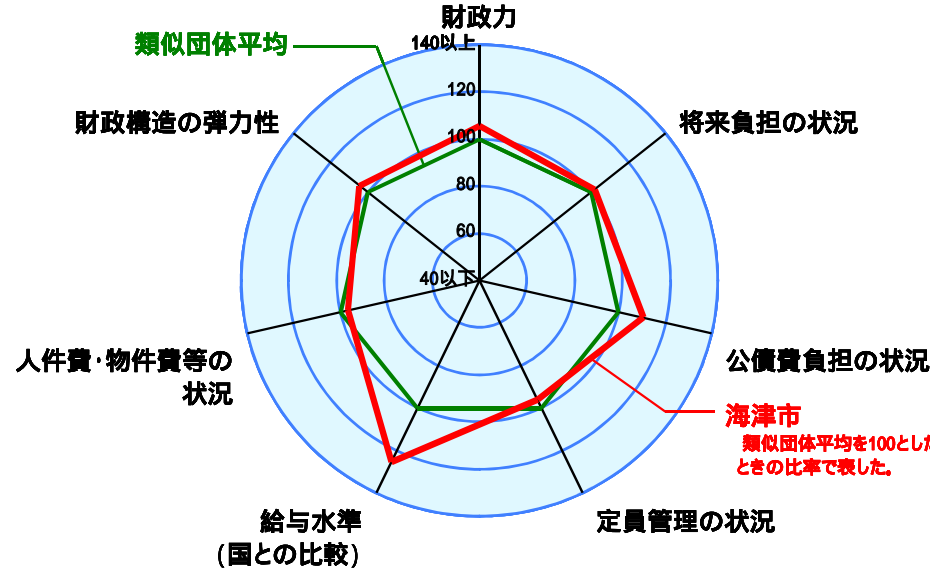
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



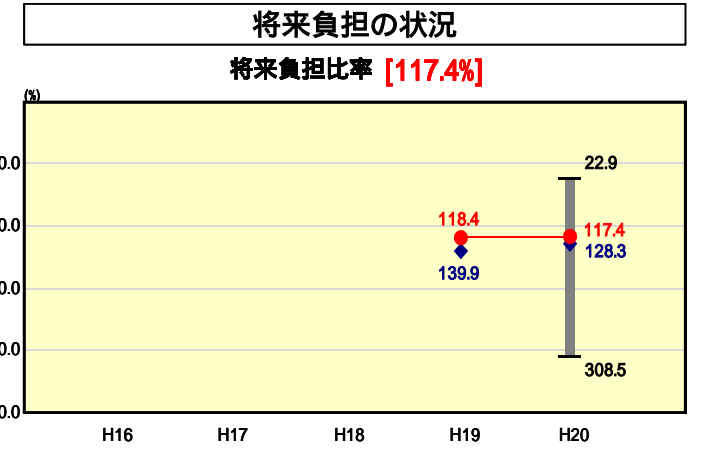
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
13/89
全国市町村平均
0.56
岐阜県市町村平均
0.65

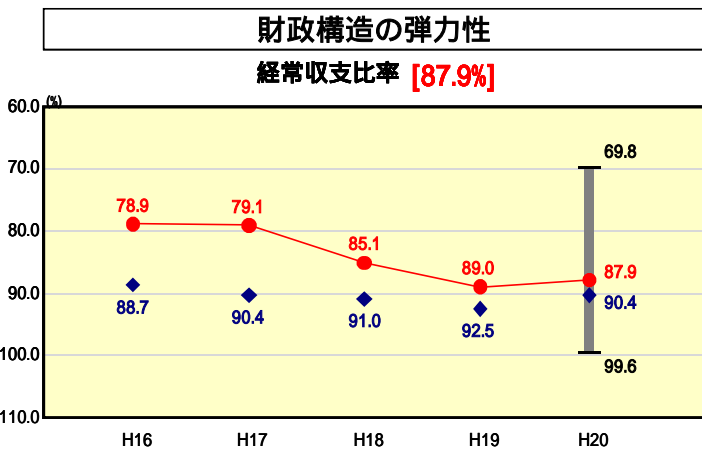
人口	39,017	人(H21.3.31現在)
面積	112.31	km ²
標準財政規模	10,198,325	千円
歳入総額	16,544,589	千円
歳出総額	14,765,614	千円
実質収支	1,156,900	千円



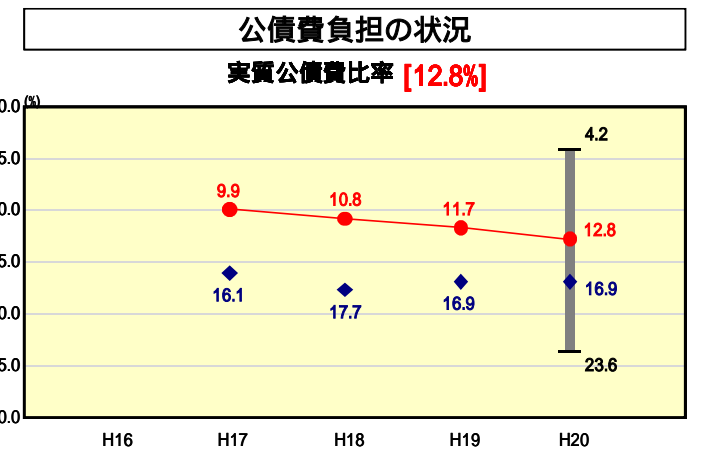
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



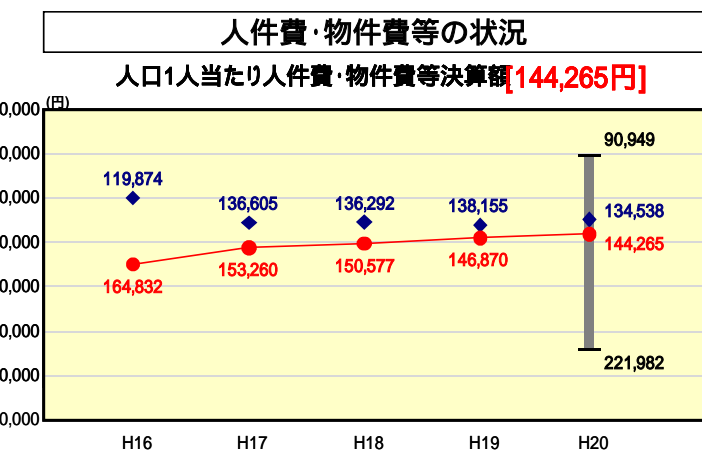
類似団体内順位
38/89
全国市町村平均
100.9
岐阜県市町村平均
45.6



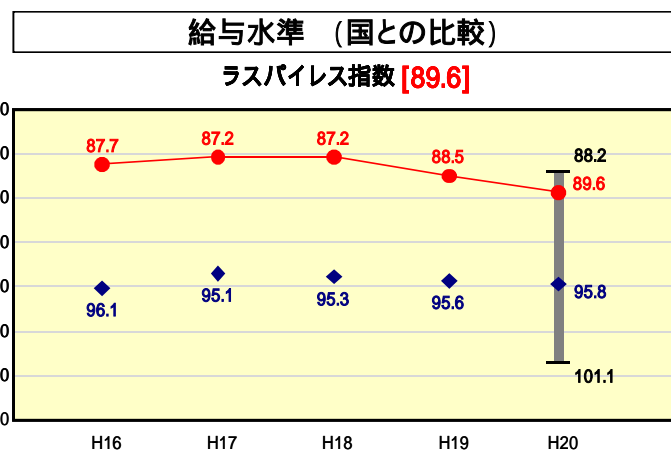
類似団体内順位
20/89
全国市町村平均
91.8
岐阜県市町村平均
87.9



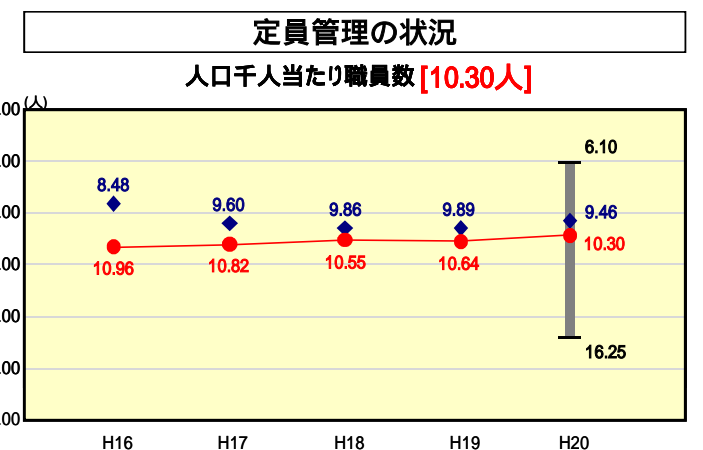
類似団体内順位
19/89
全国市町村平均
11.8
岐阜県市町村平均
10.7



類似団体内順位
53/89
全国市町村平均
114,142
岐阜県市町村平均
115,343



類似団体内順位
2/89
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
52/89
全国市町村平均
7.46
岐阜県市町村平均
7.92

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

類似団体を若干上回っている。年々上昇基調にあるが、工場誘致や、税徴収率の向上、相応の受益者負担を求めるなど、新たな財源確保に取り組んでいく。また、総合開発計画に沿った事業展開を進め、事務事業評価による費用対効果を考慮しながら、財政健全化を図っていく。

【経常収支比率】

類似団体の平均を下回っているが、硬直化が見られる。今後も扶助費や公債費の増加が見込まれるため、さらなる内部経費の削減を図り、経常経費の抑制に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体を上回っているが、年々減少し改善してきているが、全国平均、県平均と比較するとまだまだ高水準にある。類似団体より決算額が多いのは、物件費の中の賃金、需用費が多く、農林水産業費で道の駅2箇所と、商工費で水晶の湯を運営していることによる要因が大きい。H21には温泉施設は指定管理者に委託し、今後も、施設の適正配置を検討し、不要施設の処分等を進め、物件費削減に努める。

【ラスパイレス指数】

類似団体及び全国市平均でも下位であり、今後も給与水準の適正化を図りながら、勤務成績に基づく昇給制度の導入など、市民に理解される給与制度となるよう引き続き給与の適正化を図っていく。

【将来負担比率】

類似団体では若干上回っているが、全国平均から見ると下回っている。公営企業債等繰入見込額は、若干の減少基調であるが、一部事務組合である南濃衛生施設利用事務組合の償還が始まることにより、負担が見込まれること、また、今後も統合庁舎建設、中学校統合に借入を予定しており、財政状況を勘案しながら適正な地方債管理を行う必要がある。

【実質公債費比率】

類似団体を下回っているものの、年々上昇傾向にある。また、合併後に借入した合併特例債の償還が21年度から始まることにより、いっそうの上昇が見込まれる。今後についても、統合庁舎の建設などに交付税算入される有利な合併特例債を活用した事業計画があるが、中期財政計画に基づき、計画的な事業の実施に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】

類似団体を上回っているが、人口が年々減少する中(H16 40,346人 H20 39,017 3.3%)で、年々改善してきている。第1次定員適正化計画による削減をH19に達成したため、H19.4の541人からH24.4に499人へと42人(削減率7.76%)を削減させる第2次定員適正化計画を策定しており、事務量にあった職員配置、組織のスリム化、業務の委託、指定管理者制度の活用などにより、退職者未補充や新卒者の計画的採用により減員を図っていく。